

図解でわかる！厚生年金から基礎年金への底上げ措置の全容

配布日: 2025年5月

この資料について

この資料は、年金制度改革の一環として検討されている「厚生年金から基礎年金への底上げ措置」について、図解を交えてわかりやすく解説するものです。特に将来の受給額や現行制度への影響を具体的に知りたい方に向けて作成しました。

1. 日本の年金制度の基本構造

日本の公的年金制度は、「国民年金（基礎年金）」と「厚生年金」の2階建て構造になっています。

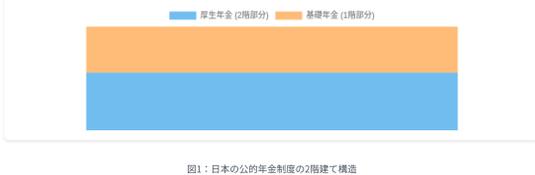


図1: 日本の公的年金制度の2階建て構造

1階部分: 基礎年金 (国民年金)

- 20歳以上60歳未満のすべての人が加入
- 老後の基礎的な所得保障
- 定額の保険料を納付

2階部分: 厚生年金

- 会社員や公務員が加入
- 基礎年金に上乗せされる報酬比例部分
- 給与に比例した保険料を納付

2. 基礎年金が抱える課題と底上げ措置の必要性

基礎年金が直面している課題

▲ 現行制度では、基礎年金の給付水準が今後大幅に低下する見込み

- 少子高齢化により、現役世代の負担が増加
- マクロ経済スライド (年金調整システム) により、基礎年金は2057年度まで抑制が続く見込み
- このままでは、基礎年金の給付水準は現在より約3割低下する可能性
- 特に自営業者や非正規雇用者など、基礎年金のみに依存する層への影響が深刻

底上げ措置の目的

● 厚生年金の積立金を活用して、基礎年金の給付水準低下を抑制

比較的財政基盤が安定している厚生年金の積立金の一部を、財政状況がより厳しい基礎年金の給付水準の底上げに活用する施策です。

3. 底上げ措置の仕組み (マクロ経済スライド調整)

マクロ経済スライドとは

マクロ経済スライドとは、年金額の伸びを実質的に抑制する仕組みです。賃金や物価の変動による改定率から、現役の被保険者の減少率や平均余命の伸び率に応じて設定される「スライド調整率」を差し引くことで、年金の給付水準を自動的に調整します。

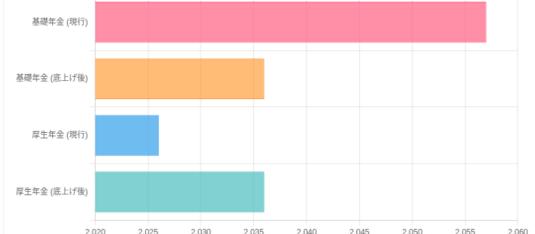


図2: 基礎年金底上げ措置によるマクロ経済スライド調整期間の変化 (イメージ)

底上げ措置での具体的な変更点

基礎年金のメリット

- マクロ経済スライドの期間が2057年度→2036年度に前倒し
- 給付水準の低下が約3割減→1割減に抑制

厚生年金への影響

- マクロ経済スライドの期間が2026年度→2036年度に延長
- 給付水準が約1割低下する可能性

4. 年齢別・性別の影響 (メリット・デメリット)

この底上げ措置は、年齢層によって異なる影響をもたらします。将来的には多くの人 (99.9%) の年金受給額が増えることとされていますが、一部の高齢層では生涯受け取る年金総額が減少する可能性があります。

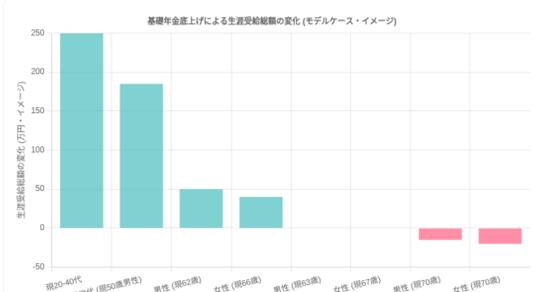


図3: 基礎年金底上げ措置による年齢・性別ごとの生涯受給総額変化 (モデルケース・イメージ)

年齢層	影響	具体的な見込み
-----	----	---------

若年層～現役世代 (男性62歳以下、女性66歳以下)	生涯受給総額が増加	基礎年金の底上げ効果が長期にわたって続くため
----------------------------	-----------	------------------------

就職氷河期世代 (現在40代後半～50代前半)	特に大きな恩恵	50歳の男性が65歳から年金を受給開始した場合、生涯で170万円～200万円ほど多く受け取れる可能性
-------------------------	---------	--

高齢者の一部 (男性63歳以上、女性67歳以上)	生涯受給総額が減少	厚生年金の調整期間延長の影響が大きいため、最大23万円程度の減少の可能性
--------------------------	-----------	--------------------------------------

● 注意点: 上記の金額や年齢はあくまでモデルケースに基づいた試算です。実際の受給額は、将来の経済動向、物価や賃金の変動、個人々の年金加入期間や納付状況、受給開始年齢など、様々な要因によって変わります。

5. 既に年金を受給している方への影響と緩和措置

現受給者への影響

前述のように、一部の高齢者層 (男性63歳以上、女性67歳以上) では、生涯受け取る年金総額が減少する可能性があります。これは、基礎年金底上げの恩恵よりも厚生年金の調整延長による影響の方が大きくなる可能性があるためです。

影響緩和措置の検討

● 緩和措置の検討: 年金制度改革法案の修正案には、「厚生年金の受給額が一時的に低下する人に対して、この影響を緩和するための措置を国が実施する」との規定が盛り込まれています。

● ただし注意: この「影響緩和措置」の具体的な内容 (対象者、方法、程度など) は現時点では未定であり、今後の政府の検討課題とされています。

受給者・待機者が注意すべきポイント

- 正確な情報収集: 厚生労働省や日本年金機構の公表発表、信頼できる専門家の解説を確認
- 自身の状況確認: ねんきん定期便、ねんきんネットなどで自身の年金加入記録を確認
- 相談窓口の活用: 年金事務所や「ねんきんダイヤル」などの公的相談窓口にお問い合わせ
- 今後の動向注視: 制度改正の動向や政府からのアナウンスに注意

6. 制度実現に向けたスケジュールと残された課題

制度実施までのステップ



図4: 基礎年金底上げ措置の実施判断までのタイムライン (イメージ)

2025年
年金制度改革法案の審議・成立
自民・公明・立憲民主の3党が合意した修正案が国会で審議・成立

2029年
次期年金財政検証の実施 (最大の関門)
基礎年金の給付水準が大幅に低下すると見込まれる場合に、底上げ措置の具体的な実施有無、内容、時期を判断

2029年以降
実施判断後の準備・施行
実施が決定された場合、具体的な制度設計やシステム改修、周知期間などを経て施行

● 重要: 法案が成立してもすぐに年金額が変わるわけではなく、2029年の財政状況と政治判断に委ねられます。

最大の課題: 巨額の財源確保



図5: 基礎年金底上げの財源構成 (イメージ)

● 財源の課題: 底上げ措置に伴い、厚生年金積立金の活用とは別に、追加で約70兆円規模の国庫負担 (税金) が必要になるとの試算があります。

この追加国庫負担をどのように確保するのかについては、今回の法案修正案では具体的な議論が先送りされています。財源問題が解決されなければ、底上げ措置は「絵に描いた餅」になりかねません。

7. 制度の問題点と批判

制度設計への批判

① 厚生年金加入者からの不公平感

「厚生年金保険料を支払ってきたサラリーマンのお金を、国民年金に加入する自営業者などに回す」という不公平感があります。

過去にも同様の案は複数回提案されてきましたが、厚生年金加入者からの強い反発で実現に至りませんでした。

② 保険料と税金の混同問題

この底上げ措置が保険料と税金を混同する「手抜きな議論」との批判も出ています。

保険料は自身が受け取るサービスの対価として徴収されるもので、必ずしも所得再分配を目的とした税金とは性質が異なります。

徴収システムの根本的課題

● 根本的な解決策の方向性

日本の社会保険料徴収システムには構造的な問題があります。税金 (国税庁) と社会保険料 (日本年金機構) の徴収組織が分かれているため、保険料の徴収漏れは多く、基礎年金の財政難の一因となっています。

根本的な解決策としては、徴収組織の一本化 (社会歳入庁の設立) が提案されていますが、財務省が国税庁の権限を手放したくないという省庁間の縄張り争いもあり、実現が難しい状況が続いています。

各政党・専門家の意見

今回の基礎年金底上げ案を盛り込んだ法案修正は、与党である自民党・公明党と、野党第一党である立憲民主の3党首会談で正式合意されました。これにより、法案は今年国会で成立する見通しとなっています。

専門家からは、将来の年金水準低下に歯止めをかける試みとして一定の評価をする声がある一方で、財源論の先送りや、厚生年金への影響、制度の複雑化に対する懸念も示されています。

8. まとめ: 今後の展望と知っておくべきこと

本資料の要点整理

- 目的と仕組み: 少子高齢化による基礎年金の将来的な給付水準低下に対応するため、厚生年金積立金と追加の国庫負担を活用し、基礎年金のマクロ経済スライド調整期間を短縮して給付水準の自減りを抑制します。
- 年齢層による影響の違い:
 - 若年層～現役世代 (男性62歳以下、女性66歳以下) は生涯受給総額が増加
 - 特に就職氷河期世代 (40代後半～50代前半) は大きな恩恵
 - 高齢者の一部 (男性63歳以上、女性67歳以上) は生涯受給総額が減少する可能性
- 既受給者への対応: 一部の高齢受給者で生涯受給総額が減少する可能性があるため、国による影響緩和措置が検討されていますが、具体策は未定です。
- 実現への道筋: 措置の実施は2029年の財政検証の結果を踏まえて判断される「条件付き」で、最大の課題は約70兆円の追加国庫負担の財源確保です。
- 制度への批判: 厚生年金加入者の保険料を基礎年金に回すことへの不公平感や、保険料と税金を混同する制度設計への批判、徴収システムの根本的問題が指摘されています。

読者へのメッセージ

年金制度は私たちの老後の生活を支える重要な社会インフラですが、その内容は複雑で、改正も頻繁に行われます。提案されている改革案には賛否両論があり、制度の公平性や持続可能性に関する議論は今後も続くでしょう。一方的な見方ではなく、多角的な視点から理解を深めることが重要です。

- 継続的な情報収集: 政府や公的機関からの発表、信頼できるメディアの報道などを通じて、常に最新の情報を得るように心がけましょう。
- 自身の状況確認と相談: 「ねんきん定期便」や「ねんきんネット」でご自身の加入状況を確認するとともに、不明な点があれば年金事務所や専門家に相談することを推奨します。
- 建設的な議論への参加: 年金制度は社会全体で支えるものです。正しい情報に基づいて、制度のあり方について考え、建設的な議論に参加していく姿勢が、より良い未来の年金制度を築く上で重要となります。

情報収集のためのリンク集

- 厚生労働省: いっしょに検証! 公的年金
- 日本年金機構

